

令和7年9月

公益財団法人熊本県暴力追放運動推進
センターの経営状況を説明する書類

熊 本 県

目 次

第1 令和6年度決算に関する書類

| | | | |
|---|----------------|-------|----|
| 1 | 令和6年度事業報告 | ----- | 1 |
| 2 | 令和6年度収支計算書 | ----- | 17 |
| 3 | 令和6年度貸借対照表 | ----- | 20 |
| 4 | 令和6年度正味財産増減計算書 | ----- | 21 |
| 5 | 令和6年度財産目録 | ----- | 28 |

第2 令和7年度事業計画に関する書類

| | | | |
|---|------------|-------|----|
| 1 | 令和7年度事業計画書 | ----- | 29 |
| 2 | 令和7年度収支予算書 | ----- | 33 |

第1 令和6年度決算に関する書類

令和6年度事業報告

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

令和6年度事業計画に基づき、暴力団を許さない県民意識の高揚と不当要求からの被害防止を事業の基本として、暴力団排除の広報・啓発活動、地域・職域の暴力追放組織に対する支援活動、暴力相談活動、暴力団離脱者の社会復帰支援、被害者救援等の事業を積極的に推進した。

令和6年度中に推進した主な事業活動は、次のとおりである。

(1) 当センターの現況に関する事項

ア 主要な事業内容

(ア) 犯罪被害者救済事業（公益目的事業1）

暴力団員等による不当な行為に関する相談への対応や暴力団離脱者に対する更生促進等、暴力団員等からの犯罪被害の軽減と回復を図る犯罪被害者救済事業

a 相談活動事業（定款第4条第3号・4号）

当センターの最重要事業として取り組んでいる暴力相談の令和6年度における相談件数は1,618件を受理した。

民事介入暴力相談に関しては、センター事務局で常時受理するほか、熊本県弁護士会の協力を得て、毎週月曜日の午前中、熊本市役所3階広聴課において、民事介入暴力の相談所を開設している。相談事項では、民事訴訟に係る相談、暴力団対策法に関する相談、特に企業からの取引相手の暴力団属性照会に関する相談が多く、対応処置などについてアドバイスを行うとともに、不当要求からの被害防止を図った。また、処理を必要とする事案については対応する機関に通報することとしている。

(a) 相談件数 令和6年度における相談受理件数 1,618件

年度別相談受理件数の推移

| 令和年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 |
|------|-------|---------|---------|---------|---------|
| 件数 | 857 | 1,704 | 1,079 | 1,291 | 1,618 |
| 受理数 | (684) | (1,704) | (1,079) | (1,291) | (1,618) |

(b) 相談種別受理件数

| 相談種別 | 件数 |
|-----------------|-------|
| 離脱・勧誘・加入強要に係る相談 | 7 |
| 民事訴訟に関する相談 | 3 |
| 不当な行為に関する相談等 | 31 |
| 暴力団対策法に関する相談 | 8 |
| その他の暴力関係相談 | 1,569 |
| 合計 | 1,618 |

※暴力団情報検索システム照会件数： 1,558件

(c) 相談事案の関係者と暴力団との関係

| 対 象 別 | 件 数 |
|-------|----------|
| 指定暴力団 | 4 |
| 不 明 | 1, 6 1 4 |
| 合 計 | 1, 6 1 8 |

(d) 処理状況

| 処 理 状 況 | 件 数 |
|-----------|----------|
| センターで解決 | 1, 6 1 0 |
| 警察へ引き継ぎ | 4 |
| 弁護士会へ引き継ぎ | 3 |
| 打ち切り | 1 |
| 合 計 | 1, 6 1 8 |

(e) 相談方法

| 相 談 方 法 | 件 数 |
|-------------|----------|
| 電話による相談 | 1, 5 4 3 |
| 面接による相談 | 7 0 |
| 文書・メールによる相談 | 5 |
| 合 計 | 1, 6 1 8 |

(f) 相談場所

| 相 談 場 所 | 件 数 |
|----------------|----------|
| センター事務所 | 1, 6 1 1 |
| 熊本市役所民事介入暴力相談所 | 7 |
| 合 計 | 1, 6 1 8 |

(g) 民事介入暴力相談所の開設

熊本市役所広聴課において、弁護士及び暴力追放相談委員による民事介入暴力相談所（毎週月曜日9時～12時）を開設し、7件の相談を受理し、いずれも適切な対応により解決を図った。

(h) 全国暴力追放相談委員及び責任者講習担当者研修会への参加

令和6年4月25日、東京都文京区「東京ガーデンパレス」で開催された研修会に事務局長兼暴力追放相談委員が出席した。

- (i) 少年に対する暴力団の影響を排除する活動
熊本県警察本部生活安全企画課との連携強化に努めるとともに、青少年に向けた啓発資料「暴力団の甘い言葉、ウソにNO!」を配布した。
- (j) 暴力団情報検索システムの活用
全国暴力追放運動推進センターにおいて集中管理されている「暴力団情報検索システム」を相談事業に活用した。
- (k) 相談関係資料の作成・購入
暴力追放運動を効果的に推進するため、次の資料を作成または購入し、暴排意識の高揚を図った。

| 資 料 名 | 部 数 | 備 考 |
|-------------------------|--------|-----|
| どのように対応しますか（応答事例編） | 2,000部 | 県 版 |
| どのように対応しますか（悪質クレーマー対策編） | 2,000部 | 県 版 |
| どのように対応しますか（交通トラブル編） | 2,500部 | 県 版 |
| 日刊警察新聞 | 4～3月 | |
| 書籍「医療現場のクレーマー撃退法」 | 2冊 | |
| 書籍「社会生活六法手続・書式編」 | 加除式 | |
| 書籍「誰にもわかる社会生活六法（法律相談）」 | 加除式 | |

b 暴力団離脱者更生促進事業（定款第4条第5号）

- (a) 暴力団離脱者等の相談件数及び社会復帰受入協賛企業について
令和6年度中の暴力団離脱者の離脱に関する相談は2件、就職に関する相談は4件、勧誘・加入強要に関する相談は1件の併せて7件であった。
令和6年度末現在、暴力団離脱者の社会復帰受入協賛企業は、15社1組合である。
- (b) 令和6年度末における就労人数について（就労人数：3名）
- ① 都道府県からの離脱者の受入を可能とする「暴力団から離脱した者の社会復帰対策の連携に関する協定書」の締結に基づき、福岡県暴力追放運動推進センターを通じて、本県の社会復帰協賛企業へ平成30年3月から1名が就労中である。
 - ② 都道府県からの離脱者の受入を可能とする「暴力団から離脱した者の社会復帰対策の連携に関する協定書」の締結に基づき、香川県暴力追放運動推進センターを通じて、香川県の社会復帰協賛企業へ令和4年2月から1名が就労中である。
 - ③ 令和5年1月に、協賛企業からの相談報告を受けて、センターとして同社における就労者1名の支援を行うこととし、現在も就労中である。
- (c) 暴力団受刑者への離脱指導・暴力団周辺者等受刑者への就労支援・出口支援等
- ① 令和6年6月6日、熊本刑務所入所中の受刑者の中で、暴力団からの離脱を希望している者に対し、離脱に向けての面接指導を実施した。
 - ② 令和6年10月29日、熊本刑務所入所中の受刑者の中で、暴力団周辺者に対する就労支援・出口支援等の指導を実施した。
- (d) 「暴力団社会復帰対策連絡会定例会」の開催
令和7年2月5日、ホテル熊本テルサにおいて「暴力団社会復帰対策連絡会定例会」を開催する予定であったが、大雪予報のため中止とした。後日、関係機関・協賛企業へ資料を送付した。

(e) 暴力団社会復帰関連会議への出席状況

| 開催日 | 会議等の名称 |
|-----------|--------------------|
| 令和6年9月27日 | 熊本県社会復帰支援ネットワーク協議会 |

(f) 社会復帰関係資料の作成

暴力団離脱者の社会復帰を効果的に推進するため、次の資料を作成し、関係機関へ配布を行った。

| 資料名 | 部数 | 備考 |
|------------|--------|----|
| 「裏社会からの離脱」 | 3,000部 | 県版 |

c 被害者救済事業（定款第4条9号）

令和6年度に見舞金を支給した事案はなかったが、被害者見舞金支給制度に関する広報業務の検討や各種研修会における周知徹底を図った。

d 民事費用等貸付事業（定款第4条9号）

令和6年度に暴力団等からの被害に係る訴訟に必要な貸付金を交付した事案はなかったが、特殊詐欺の被害者約26人に対して、訴訟費用貸付金・預託金などあわせて約400万円の貸付金を準備中である。

(イ) 犯罪被害防止事業（公益目的事業2）

暴力団員等による不当行為の防止に関する広報啓発や不当要求の被害防止のための犯罪被害防止事業

a 広報啓発・調査、資料収集事業（定款第4条第1号・第11号）

(a) 新聞等による効果的な広報啓発活動の実施

I 新聞による広報

① 熊本日日新聞広告

令和6年11月10日、県民大会の告知及び当センターの認知度向上を目指した広報記事、賛助会員募集、暴力相談活動等の広報文を掲載した。

② 読売新聞広告

令和6年11月10日、県民大会の告知及び当センターの認知度向上を目指した広報記事、賛助会員募集、暴力相談活動等の広報文を掲載した。

II 広報紙・機関紙による広報

熊本市広報紙（9月号）・公益社団法人熊本県防犯協会連合会機関紙「防犯くまもと」（春・夏・秋・新年号）において、当センターの認知度向上を目指した広報記事を掲載した。

III 市電・バスによる広報

令和6年4月から令和7年3月まで、熊本市電2台の車内に当センター広報ポスターを掲示したほか、熊本都市バス2台の車体側面に広報用大型外側板を取付け、県民の暴力団排除意識の高揚に努めた。

IV インターネット・スマートフォンによる広報

令和6年5月～7月、9月～11月、令和7年1～3月、インターネット、スマートフォン利用者を対象とした「Webプロモーション広告」を活用し、当センターの認知度向上及びホームページへのアクセス推進を図った。

V 郵便局におけるサイネージ型広告

① 熊本中央郵便局ロビー（令和6年4月～11月）、熊本東郵便局ロビー（令和6年12月～令和7年3月）まで、当センターのCM（15秒）を放映し、郵便局利用者への啓発を図った。

② 熊本中央郵便局ロビー（令和6年4月～11月）、熊本東郵便局ロビー（令和6年12月～令和7年3月）において、当センターのパンフレットを郵便局ロビーに設置し、当センターの認知度向上を図った。

VI ホームページによる暴力団等に関する情報の提供及びセンター事業の広報

平成15年6月末からホームページを開設し、令和6年度中は、項目及び資料の更新を6回行い、当センターの事業内容、暴力団情勢、相談窓口、暴力団等対応の手引き、熊本県暴力追放県民大会の開催情報、不当要求防止責任者講習会のオンライン講習についての情報を県民に提供した。

令和6年度中では37,361件のアクセスがあり、開設から令和7年3月末での合計アクセス数は313,186件である。

VII 企画協賛等への広報

RKKラジオへの広告

① 「ラジオ電話でお金詐欺防止キャンペーン」への協賛企画に賛同し、令和6年5月～7月まで、ラジオスポット（60本）、「とんでるワイド」生出演（電話でお金詐欺被害状況等：熊本県警察本部）告知付き（1本）を行った。

② 「RKKラジオフェス2025」への協賛企画に賛同し、肥後にわか演目の一部で「電話でお金詐欺」内容を盛り込み、またラジオ開催告知の中でセンター名の読み上げ（30本）、ラジオ公開放送20秒スポット（3本）、ラジオ20秒スポット（20本）を行った。

VIII オンラインTV：Tverへの広報

当センターの認知度向上のため、テレビ見逃し視聴サービスTverにおいて、令和6年9月から令和7年3月まで、当センターのCM（15秒）を熊本県内視聴者に対し、約37,500回を放映した。

(b) 第34回熊本県暴力追放県民大会イン菊陽の開催

令和6年11月15日（金）、菊池郡菊陽町の「菊陽町図書館ホール」において、菊陽町との共催による「第34回熊本県暴力追放県民大会イン菊陽」を開催した。賛助会員、暴排組織団体、県民の方々など約500人が参加した。

主催：公益財団法人熊本県暴力追放運動推進センター・菊陽町

後援：熊本県・熊本県警察

協賛：公益社団法人熊本県防犯協会連合会・JCPO（企業・警察連絡協議会）

I 九州ブロック暴力追放運動推進センター連絡協議会会長・九州管区警察局長による連名表彰伝達

・小山 恭令 様（弁護士）

・日本中央競馬会ウインズ八代 様

- II 熊本県警察本部長・熊本県暴力追放運動推進センター理事長連名による表彰
 ・林 修英 様 (弁護士)
 ・熊本県損害保険防犯対策協議会 様
- III 講話
 ・「クレーマー・カスハラ」の排除
 講師：深澤直之 弁護士 (第二東京弁護士会所属)
- IV 大会宣言朗読
 ・菊陽町商工会会長 後藤 一喜 様
- (c) 令和6年度九州ブロック暴力追放運動推進センター連絡協議会定例会への出席
 令和6年7月23日、福岡市博多区「博多サンヒルズホテル」において開催された。定例会終了後、九州管区警察局長及び九州ブロック暴力追放運動推進センター連絡協議会会長連名の表彰式が行われた。
- (d) 全国暴力追放運動推進センター専務理事・事務局長等研修会への出席
 令和6年9月25日、東京都「東京ガーデンパレス」において開催された研修会に、専務理事が出席した。
- (e) 機関紙「暴力追放くまもと」の発行
 令和6年7月及び令和7年2月に機関紙「暴力追放くまもと」各3,000部を発行し、賛助会員、暴力団排除組織団体等へ配布した。
- (f) 「熊本県民暴研究会」の開催
 令和6年11月22日、ホテル熊本テルサにおいて開催し、「特殊詐欺事件に係る代表者訴訟について」熊本県警察本部組織犯罪対策課より概要説明、民事介入暴力対策特別委員会委員長より訴訟対応説明が行われた。
- (g) 新聞に掲載された暴力団等逮捕事件及び中止命令などの関連記事を収集し、データを構築した。
- (h) 令和6年度の不当要求防止責任者講習の受講者を対象に、暴力団等からの不当要求の実態等に関するアンケート調査を実施し、集約結果をセンター事業に反映させた。
- (i) 広報啓発資料の作成・購入
 暴力追放運動を効果的に推進するため、次の資料を作成または購入し、賛助会員、関係機関団体、企業等に配布することで暴排意識の高揚を図った。

| 資 料 名 | 部 数 | 備 考 |
|-------------------|--------|-----|
| 民暴相談のしおり | 2,400部 | 全国版 |
| 暴力団情勢と対策 | 1,500部 | 全国版 |
| 暴力団拒否ポスター (くまモン編) | 2,500枚 | 県版 |
| 暴力追放センターカレンダー | 2,500枚 | 県版 |
| ポスターカレンダー | 2,500枚 | 県版 |
| 暴追センター三つ折りパンフレット | 2,000部 | 県版 |
| 賛助会員用お知らせポスター | 1,400枚 | 県版 |
| くまモン暴力追放ステッカー | 3,000枚 | 県版 |
| 不当要求断固拒否ステッカー | 3,000枚 | 県版 |
| テレホンステッカー | 2,000枚 | 県版 |
| ドライバー用ステッカー | 2,000枚 | 県版 |

b 民間の暴力団排除組織・団体等への支援事業（定款第4条第2号・6号）

(a) 各種会合への出席と資料提供による意識啓発

県内各地の暴力団排除組織が開催する各種会合、大会に積極的に参加し、暴力団員等からの不当要求の実態と対応策等について講演等を行った。そのほか、当センターで購入した資料を地域・職域の暴排団体を始め関係機関団体・企業等に提供し、暴排意識の普及高揚に活用した。

《各種研修会・大会への出席状況》

| 番号 | 開催日 | 開催名称 |
|----|------------|---------------------------------|
| 1 | 令和6年 5月15日 | 熊本県警備業協会理事会 |
| 2 | 令和6年 5月22日 | 熊本県損害保険防犯対策協議会定期総会 |
| 3 | 令和6年 6月11日 | 熊本県警備業協会定時総会 |
| 4 | 令和6年 6月27日 | 暴力追放公共事業体等熊本地区連絡協議会総会 |
| 5 | 令和6年 7月12日 | 生保警察連絡協議会 |
| 6 | 令和6年 8月 5日 | 熊本県証券警察連絡協議会総会 |
| 7 | 令和6年 9月 2日 | 熊本県警備業協会理事会 |
| 8 | 令和6年 9月 6日 | 社会福祉法人慈光会職員研修会 |
| 9 | 令和6年 9月11日 | 熊本県企業内暴力団等担当者連絡会 |
| 10 | 令和6年10月18日 | 社会福祉法人慈光会職員研修会 |
| 11 | 令和7年 1月29日 | 暴力追放公共事業体等熊本地区連絡協議会情報連絡会議 |
| 12 | 令和7年 2月 4日 | 熊本県宅地建物取引業協会暴力等対策協議会と警察当局との連絡会議 |
| 13 | 令和7年 2月10日 | J C P O（企業・警察連絡協議会）30周年記念式典 |

《購入資料》

| 資料名 | 部数 | 備考 |
|----------|------|-----|
| 民暴相談のしおり | 500部 | 全国版 |
| 暴力団情勢と対策 | 500部 | 全国版 |

(b) 暴力団排除組織等活動助成金の支給

令和6年度中、助成金を支給する事案の発生はなかったが、活動助成金制度に関する広報業務の検討や各種研修会における周知徹底を図った。

(c) F A Xによる情報提供

賛助会員や暴排団体に対して、令和6年度中毎月1回、暴追速報（暴力団等の手口、最近の不当要求事案、暴力団情勢等の情報）を提供した。

(d) 暴排DVDの購入・貸出

令和6年度中、「ネット社会のリスク管理」、「身近に潜む危機」「不当要求対策～絶対に負けませんⅢ～カスタマーハラスメント対策編」のDVDを購入した。

また、事業所・団体等からの要請に基づき、当センターが保管する暴排DVDの貸出（18回：36本）を行い、暴力排除意識の高揚を図った。

(e) 暴力団事務所の使用差止請求事業（定款第4条第6号）

当センターは、平成25年7月25日、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条の5第1項に基づき、差止請求関係業務を行う「適格都道府県センター」として国家公安委員会の認定を受けたことにより、住民等から委託があった場合、速やかに検討委員会を開催し、活動を行える体制を整えているが、令和6年度中の実績はなかった。この制度の周知徹底を図るため、各種会議・研修会・講習会等でチラシ等の資料による広報を実施した。

c 少年指導委員に対する研修事業（定款第4条第10号）

令和6年7月30日、熊本県警察本部において、県警察本部生活安全企画課と連携し、「少年指導委員研修会」を開催し、少年に対する暴力団の影響を排除するための研修を実施した。

d 不当要求情報管理機関への援助（定款第4条第8号）

国家公安委員会で不当要求情報管理機関として登録されている関係機関との連携を強化し、援助活動を行った。

e 不当要求防止責任者講習事業（定款第4条第7号）

暴力団対策法に基づき、各警察署単位で選任された事業所の責任者に対し、暴力団員による不当要求被害防止のための不当要求防止責任者講習会（公安委員会委託事業）を実施し、不当要求からの被害防止のための暴力団対応要領等の向上を図った。

令和3年度より新型コロナウイルス感染防止のため、オンライン講習による開催をはじめ、令和6年度においては、集合講習5回、オンライン講習10回の合計15回を実施した。

(a) 講習会の実施状況

| 番号 | 実施年月日 | 実施地 | 対象事業 | 受講人員 |
|----|------------|------------|------|------|
| 1 | 令和6年 5月23日 | オンライン | 多業種 | 83 |
| 2 | 令和6年 6月25日 | グランメッセ熊本 | 多業種 | 39 |
| 3 | 令和6年 6月27日 | オンライン | 多業種 | 84 |
| 4 | 令和6年 7月25日 | オンライン | 多業種 | 121 |
| 5 | 令和6年 8月22日 | オンライン | 県庁職員 | 262 |
| 6 | 令和6年 8月27日 | 天草市民センター | 多業種 | 41 |
| 7 | 令和6年 9月19日 | オンライン | 多業種 | 72 |
| 8 | 令和6年10月17日 | 阿蘇警察署 | 多業種 | 39 |
| 9 | 令和6年10月24日 | オンライン | 多業種 | 76 |
| 10 | 令和6年11月28日 | オンライン | 多業種 | 64 |
| 11 | 令和6年12月 5日 | 桜十字ホールやつしろ | 多業種 | 42 |
| 12 | 令和6年12月19日 | オンライン | 多業種 | 71 |
| 13 | 令和7年 1月30日 | オンライン | 多業種 | 53 |

| 番号 | 実施年月日 | 実施地 | 対象事業 | 受講人員 |
|----|------------|----------|--------|-------|
| 14 | 令和7年 2月27日 | オンライン | 多業種 | 60 |
| 15 | 令和7年 2月28日 | グランメッセ熊本 | 多業種 | 25 |
| | | | 受講人員合計 | 1,132 |

(b) 講習教本等の配布

効果的な講習を行うため、次の教材を作成または購入し、受講者へ配布して活用した。

| 資料名 | 部数 | 備考 |
|-------------------------|--------|-----|
| 不当要求防止責任者教本 | 1,200部 | 全国版 |
| 民暴相談のしおり | 1,000部 | 全国版 |
| どのように対応しますか(応答事例編) | 1,000部 | 県版 |
| どのように対応しますか(悪質クレーマー対策編) | 1,000部 | 県版 |
| どのように対応しますか(交通トラブル編) | 1,000枚 | 県版 |
| 不当要求防止責任者選任事業所之証ステッカー | 1,000枚 | 県版 |
| 暴力団拒否ポスター(くまモン編) | 1,000枚 | 県版 |
| くまモン暴力追放ステッカー | 1,000枚 | 県版 |
| テレホンステッカー | 1,000枚 | 県版 |
| ドライバー用ステッカー | 1,000枚 | 県版 |
| 暴追センター三つ折りパンフレット | 1,000枚 | 県版 |

イ 従たる事務所の状況

該当なし

ウ 主要な借入先及び借入額

該当なし

エ 重要な契約に関する事項

該当なし

オ 会員に関する事項

令和6年度中に新たに入会・退会した賛助会員数は次のとおりである。

(ア) 賛助会員数

| | 入会 | 退会 | 前年度末 | 当年度末 | 増減 |
|------|----|----|-------|-------|-----|
| 一般会員 | 11 | 24 | 1,024 | 1,011 | -13 |
| 特別会員 | 0 | 0 | 88 | 88 | 0 |
| 合計 | 11 | 24 | 1,112 | 1,099 | -13 |

- ・個人会員(一般) 25
- ・法人会員(一般) 986
- ・法人会員(特別) 88
- 合計 1,099 (個人会員:25 法人会員:1,074)
- (一般会員:1,011 特別会員:88)

(イ) 賛助会費納入状況 (会費納入は一般会員のみ)

令和6年度賛助会費

| 口数 | 会員数 | 金額 | 備考 |
|----|-------|------------|----------|
| 1 | 939 | 9,390,000 | |
| 2 | 41 | 820,000 | |
| 3 | 24 | 720,000 | |
| 5 | 8 | 400,000 | |
| 10 | 1 | 100,000 | |
| 1 | 1 | 10,000 | 未収金(1会員) |
| 合計 | 1,014 | 11,440,000 | |

※ 会員数合計(1,014名)は退会した3名を含む

令和6年度賛助会費(未収金):次年度請求分

| 口数 | 会員数 | 金額 | 備考 |
|----|-----|--------|----|
| 1 | 1 | 10,000 | |
| 合計 | 1 | 10,000 | |

令和5年度賛助会費(未収金):納入分

| 口数 | 会員数 | 金額 | 備考 |
|----|-----|--------|----|
| 1 | 1 | 10,000 | |
| 合計 | 1 | 10,000 | |

令和5年度賛助会費(未収金):未納賛助金償却分

| 口数 | 会員数 | 金額 | 備考 |
|----|-----|--------|----|
| 1 | 2 | 20,000 | |
| 合計 | 2 | 20,000 | |

カ 職員に関する事項
常勤 3人 非常勤 3人 合計 6人

令和7年3月31日現在

| 職名等 | 常勤・非常勤の別 | 備考 |
|--------------------|----------|-----------|
| 専務理事兼暴力追放相談委員 | 常勤 | |
| 事務局長兼暴力追放相談委員 | 常勤 | |
| 事務職員 | 常勤 | |
| 会計年度任用職員兼暴力追放相談委員 | 非常勤 | 月8～10日程度 |
| 暴力追放相談委員兼責任者講習会指導員 | 非常勤 | 講習会：年間15回 |
| 臨時職員 | 非常勤 | 月4～6日程度 |

キ 役員会等に関する事項

(ア) 理事会・評議員会の開催

a 令和6年度第1回臨時理事会（決議の省略）

令和6年4月22日（月）

議案 第1号 評議員会の決議の省略についての決定について

第2号 理事3名の辞任及び選任について

第3号 評議員2名の辞任及び選任について

b 令和6年度第1回臨時評議員会（決議の省略）

令和6年4月30日（火）

議案 第1号 理事3名の辞任及び選任について

第2号 評議員2名の辞任及び選任について

c 令和6年度第1回定時理事会

令和6年5月31日（金）鶴屋百貨店 東館 カーネーションサロン

議案 第1号 令和5年度事業報告の承認について

第2号 令和5年度計算書類等の承認について

第3号 令和6年度第1次補正予算の承認について

第4号 定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等について

理事総数 14名 出席理事 12名、欠席理事 2名

監事総数 2名 出席監事 2名

d 令和6年度定時評議員会

令和6年6月21日（金）鶴屋百貨店 東館 カーネーションサロン

議案 第1号 令和5年度事業報告の承認について

第2号 令和5年度計算書類等の承認について

第3号 理事14名の選任について

第4号 評議員1名の辞任及び選任について

評議員総数 10名 出席評議員 6名 欠席評議員 4名

監事総数 2名 出席監事 1名 欠席監事 1名
e 令和6年度第2回臨時理事会（決議の省略）
令和6年6月21日（金）
議案 第1号 野口敏夫氏を代表理事に選定し、理事長とする
第2号 久我彰登氏を代表理事に選定し、副理事長とする
第3号 園田浩二氏を代表理事に選定し、専務理事とする

f 令和6年度第3回臨時理事会（決議の省略）
令和6年7月19日（金）
議案 第1号 評議員会の決議の省略についての決定について
第2号 理事1名の辞任及び選任について

g 令和6年度第2回臨時評議員会（決議の省略）
令和6年8月6日（火）
議案 第1号 理事1名の辞任及び選任について

h 令和6年度第2回定時理事会
令和7年2月26日（水）鶴屋百貨店 東館 カーネーションサロン
議案 第1号 令和6年度第2次補正予算の承認について
第2号 令和7年度事業計画の承認について
第3号 令和7年度収支予算書の承認について
第4号 令和7年度資金調達及び設備投資の見込みについて
第5号 決議の省略の方法による評議員会の招集について

理事総数 14名 出席理事 11名、欠席理事 3名
監事総数 2名 出席監事 2名

i 令和6年度第3回臨時評議員会（決議の省略）
令和7年3月14日（金）
議案 第1号 令和7年度役員報酬について

ク 許可、認可、承認等に関する事項
該当なし

ケ 株式を保有している場合の概要
該当なし

コ 対処すべき課題
該当なし

（2）役員等に関する事項

ア 理事
理事 定数 10名以上15名以内
現在数 常勤 1名 非常勤 13名 計14名

令和7年3月31日現在

| 役職名 | 氏名 | 常勤・非常勤 の別 | 職業 |
|--------------|-------|--------------|----------------------------------------------------|
| 代表理事 理事長 | 野口 敏夫 | 非常勤 | 熊本県弁護士会 民事介入暴力対策特別委員会委員 |
| 代表理事 副理事長 | 久我 彰登 | 非常勤 | 株式会社鶴屋百貨店代表取締役会長 |
| 代表理事 専務理事 | 園田 浩二 | 常勤 | 公益財団法人 熊本県暴力追放運動推進センター専務理事 |
| 理事 | 池田 哲也 | 非常勤 | 熊本市文化市民局市民生活部長 |
| 理事 | 出田 信秀 | 非常勤 | 熊本県証券警察連絡協議会会長 (大熊本証券株式会社代表取締役社長) |
| 理事 | 今村 義彦 | 非常勤 | 熊本市経済観光局スポーツ・イベント部競輪事務所警備本部長 |
| 理事 | 甲斐 章人 | 非常勤 | 暴力追放公共事業体等熊本地区連絡協議会会長 (株)ドコモCS九州熊本支店営業部・企画総務部部长 |
| 理事 | 木嶋 直高 | 非常勤 | (前) 熊本県警察本部刑事部参事官兼組織犯罪対策課長 |
| 理事 | 小林 義人 | 非常勤 | 在熊報道機関代表 (熊本日日新聞社地域報道本部社会担当部長) |
| 理事 | 白石 寛美 | 非常勤 | 株式会社白石企業代表取締役社長 |
| 理事 | 高島 剛一 | 非常勤 | 熊本県弁護士会民事介入暴力対策特別委員会委員 |
| 理事 | 津村 直文 | 非常勤 | 海上保安庁第十管区海上保安本部熊本海上保安部長 |
| 理事 | 濱田 聡朗 | 非常勤 | 熊本県企業内暴力担当者連絡会代表 (九州電力株式会社熊本支店渉外担当課長) |
| 理事 | 山本 浩二 | 非常勤 | 熊本県農業協同組合中央会常務理事 |

イ 監事

監事 定数 2名以内

現在数 常勤なし 非常勤 2名 計2名

令和7年3月31日現在

| 役職名 | 氏名 | 常勤・非常勤 の別 | 職業 |
|-----|-------|--------------|----------------------------|
| 監事 | 林田 素行 | 非常勤 | 林田公認会計士・税理士事務所相談役 公認会計士 |
| 監事 | 東 秀優 | 非常勤 | 南九州税理士会会長 東秀優税理士事務所所長 |

ウ 評議員

評議員 定数 5名以上10名以内
現在数 常勤なし 非常勤 10名 計10名

令和7年3月31日現在

| 役職名 | 氏名 | 常勤・非常勤の別 | 職業 |
|-----|-------|----------|---------------------------------------|
| 評議員 | 小田 栄一 | 非常勤 | 公益社団法人熊本県宅地建物取引業協会会長 |
| 評議員 | 河部 啓宣 | 非常勤 | 一般社団法人熊本県安全運転管理者等協議会会長 |
| 評議員 | 國武 久芳 | 非常勤 | 熊本県企業防衛対策協議会代表 (株式会社熊本銀行 取締役監査等委員) |
| 評議員 | 阪田 秀規 | 非常勤 | 株式会社肥後銀行 執行役員 総務部長 |
| 評議員 | 高木 聡廣 | 非常勤 | 熊本県弁護士会民事介入暴力対策特別委員会委員 |
| 評議員 | 竹崎 一成 | 非常勤 | 熊本県町村会会長 (芦北町長) |
| 評議員 | 中川 博文 | 非常勤 | 熊本県環境生活部県民生活局局长 |
| 評議員 | 福田 稠 | 非常勤 | 公益社団法人熊本県医師会会長 |
| 評議員 | 藤井 俊博 | 非常勤 | 熊本県遊技業協同組合理事長 |
| 評議員 | 前川 浩志 | 非常勤 | 一般社団法人熊本県建設業協会会長 |

エ 退任した役員等

| 役職名 | 氏名 | 退任日 | 退任理由 |
|-----|-------|------------|-------------|
| 理事 | 石坂 強 | 令和6年 4月30日 | 一身上の都合による辞任 |
| 理事 | 大家 康善 | 令和6年 4月30日 | 一身上の都合による辞任 |
| 理事 | 小野 純 | 令和6年 4月30日 | 一身上の都合による辞任 |
| 評議員 | 池田 稔 | 令和6年 4月30日 | 一身上の都合による辞任 |
| 評議員 | 永江 昌二 | 令和6年 4月30日 | 一身上の都合による辞任 |
| 評議員 | 土井 建 | 令和6年 6月21日 | 一身上の都合による辞任 |
| 理事 | 石貫 謹也 | 令和6年 8月 6日 | 一身上の都合による辞任 |

オ 役員等の報酬等

| 役職名 | 人数 | 報酬等 |
|--------------|----|-------------------------------------------------|
| 常勤役員 専務理事 | 1名 | 熊本県一般職の職員等の給与に関する条例第4条第1項第1号に定める行政職給料表の再任用職員第5級 |
| 監事 | 2名 | 監査実施1回につき4万円 |

カ 登記及び届出

(ア) 登記

| 登記原因発生 | 事 由 | 登記年月日 |
|------------|----------------|------------|
| 令和6年 4月30日 | 理事3名・評議員2名の変更 | 令和6年 5月 7日 |
| 令和6年 6月21日 | 理事14名・評議員1名の変更 | 令和6年 7月 5日 |
| 令和6年 8月 6日 | 理事1名の変更 | 令和6年 8月 9日 |

(イ) 熊本県知事への届出

| 届出年月日 | 届 出 事 項 |
|------------|---------------------|
| 令和6年 5月24日 | 理事3名・評議員2名の変更届 |
| 令和6年 6月17日 | 理事3名・評議員2名の変更届（修正） |
| 令和6年 6月24日 | 令和5年度事業報告等に係る提出 |
| 令和6年 7月26日 | 評議員1名の変更届 |
| 令和6年 8月 2日 | 令和5年度事業報告等に係る提出（修正） |
| 令和6年 8月27日 | 理事1名の変更届 |
| 令和7年 3月 3日 | 令和7年度事業計画書等に係る提出 |

(ウ) 国家公安委員会への届出

| 届出年月日 | 届 出 事 項 |
|------------|----------------------------|
| 令和6年 5月24日 | 理事3名・評議員2名の変更届 |
| 令和6年 6月24日 | 令和5年度事業状況等報告 |
| 令和6年 7月26日 | 評議員1名の変更届 |
| 令和6年 8月27日 | 理事1名の変更届 |
| 令和6年11月19日 | 個人情報漏えいのおそれがある事案の発生報告書 |
| 令和6年12月17日 | 個人情報漏えいのおそれがある事案の発生報告書（確報） |

(工) 熊本県公安委員会への届出

| 届出年月日 | 届出事項 |
|------------|----------------------------|
| 令和6年 4月 4日 | 暴力追放相談委員1名の変更届 |
| 令和6年 5月24日 | 理事3名・評議員2名の変更届 |
| 令和6年 6月 3日 | 令和6年度収支予算書の変更(第1次補正予算) |
| 令和6年 6月24日 | 令和5年度事業状況等報告 |
| 令和6年 7月26日 | 評議員1名の変更届 |
| 令和6年 8月 7日 | 暴力追放相談委員1名の変更届 |
| 令和6年 8月27日 | 理事1名の変更届 |
| 令和6年 9月30日 | 暴力追放相談委員1名の変更届 |
| 令和6年11月19日 | 個人情報漏えいのおそれがある事案の発生報告書 |
| 令和6年12月17日 | 個人情報漏えいのおそれがある事案の発生報告書(確報) |
| 令和7年 2月27日 | 令和6年度収支予算書の変更(第2次補正予算) |
| 令和7年 2月27日 | 令和7年度事業計画・収支予算書の提出 |

(3) 会計監査人に関する事項

該当なし

(4) 業務の適性を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

該当なし

事業報告の附属明細書

令和6年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2 令和6年度収支計算書

令和6年(2024年)4月1日から令和7年(2025年)3月31日まで

公益財団法人熊本県暴力追放運動推進センター

(単位:円)

| 科 目 | 予算額 | 決算額 | 差 異 |
|-------------|------------|------------|------------|
| I 事業活動収支の部 | | | |
| 1. 事業活動収入 | | | |
| 基本財産運用収入 | 8,200,000 | 8,190,461 | 9,539 |
| 基本財産利息収入 | 8,200,000 | 8,190,461 | 9,539 |
| 特定資産運用収入 | 10,000 | 642 | 9,358 |
| 特定資産利息収入 | 10,000 | 642 | 9,358 |
| 賛助金収入 | 11,500,000 | 11,440,000 | 60,000 |
| 賛助金収入 | 11,500,000 | 11,440,000 | 60,000 |
| 事業収入 | 1,472,350 | 1,472,350 | 0 |
| 責任者講習受託事業収入 | 1,472,350 | 1,472,350 | 0 |
| 補助金等収入 | 18,410,000 | 13,410,000 | 5,000,000 |
| 地方公共団体補助金収入 | 18,410,000 | 13,410,000 | 5,000,000 |
| 寄附金収入 | 2,000,000 | 2,000,000 | 0 |
| 寄附金収入 | 2,000,000 | 2,000,000 | 0 |
| 雑収入 | 10,000 | 5,385 | 4,615 |
| 受取利息収入 | 10,000 | 5,385 | 4,615 |
| 事業活動収入計 | 41,602,350 | 36,518,838 | 5,083,512 |
| 2. 事業活動支出 | | | |
| 事業費支出 | 38,116,285 | 25,924,776 | 12,191,509 |
| 役員報酬支出 | 2,974,771 | 2,972,362 | 2,409 |
| 通勤費支出 | 82,591 | 75,449 | 7,142 |
| 給料手当支出 | 5,020,105 | 4,989,104 | 31,001 |
| 臨時雇賃金支出 | 331,998 | 318,957 | 13,041 |
| 福利厚生費支出 | 1,206,238 | 1,173,104 | 33,134 |
| 会議費支出 | 62,000 | 7,010 | 54,990 |
| 旅費交通費支出 | 574,000 | 392,282 | 181,718 |
| 通信運搬費支出 | 3,107,725 | 2,852,152 | 255,573 |
| 消耗品費支出 | 681,211 | 623,370 | 57,841 |
| 印刷製本費支出 | 4,412,000 | 4,246,110 | 165,890 |
| 燃料費支出 | 37,837 | 25,049 | 12,788 |
| 光熱水料費支出 | 223,276 | 191,342 | 31,934 |
| 諸謝金支出 | 700,000 | 604,548 | 95,452 |
| 租税公課支出 | 25,225 | 24,993 | 232 |
| リース料支出 | 568,917 | 532,815 | 36,102 |
| 支払手数料支出 | 5,000 | 385 | 4,615 |
| 新聞図書費支出 | 246,000 | 174,965 | 71,035 |
| 賃借料支出 | 1,412,378 | 1,410,897 | 1,481 |
| 委託料支出 | 532,574 | 483,496 | 49,078 |
| 消耗什器備品費支出 | 63,069 | 25,080 | 37,989 |
| 車両維持費支出 | 37,837 | 23,393 | 14,444 |
| 保険料支出 | 88,290 | 68,477 | 19,813 |
| 宣伝広報費支出 | 3,696,243 | 3,443,990 | 252,253 |
| 資料購入費支出 | 910,000 | 889,650 | 20,350 |
| 会場費支出 | 250,000 | 174,930 | 75,070 |
| 離脱雇用給付金支出 | 340,000 | 0 | 340,000 |
| 見舞金支給費支出 | 100,000 | 0 | 100,000 |
| 訴訟費用貸付金支出 | 5,000,000 | 0 | 5,000,000 |
| 活動助成金支出 | 100,000 | 0 | 100,000 |
| 使用差止請求関係費支出 | 5,000,000 | 0 | 5,000,000 |
| 未納賛助金償却支出 | 50,000 | 10,000 | 40,000 |
| 雑支出 | 277,000 | 190,866 | 86,134 |
| 管理費支出 | 11,070,958 | 10,204,833 | 866,125 |
| 人件費支出 | 6,402,297 | 6,340,234 | 62,063 |
| 役員報酬支出 | 1,355,229 | 1,354,199 | 1,030 |
| 通勤費支出 | 35,409 | 32,351 | 3,058 |
| 給与手当支出 | 3,901,895 | 3,899,315 | 2,580 |
| 臨時雇賃金支出 | 245,002 | 232,809 | 12,193 |
| 福利厚生費支出 | 864,762 | 821,560 | 43,202 |

| 科 目 | 予算額 | 決算額 | 差 異 |
|----------------|-------------|------------|-------------|
| 会議費支出 | 250,000 | 168,542 | 81,458 |
| 会議費支出 | 210,000 | 148,005 | 61,995 |
| 旅費交通費支出 | 40,000 | 20,537 | 19,463 |
| 事務費支出 | 3,046,664 | 2,492,037 | 554,627 |
| 旅費交通費支出 | 90,000 | 1,000 | 89,000 |
| 通信運搬費支出 | 287,275 | 285,974 | 1,301 |
| 消耗品費支出 | 236,789 | 192,318 | 44,471 |
| 印刷製本費支出 | 175,000 | 91,410 | 83,590 |
| 燃料費支出 | 22,163 | 14,541 | 7,622 |
| 光熱水料費支出 | 130,724 | 111,024 | 19,700 |
| 諸謝金支出 | 700,000 | 664,180 | 35,820 |
| 租税公課支出 | 45,775 | 41,489 | 4,286 |
| 交際費支出 | 50,000 | 9,612 | 40,388 |
| リース料支出 | 465,083 | 421,087 | 43,996 |
| 支払手数料支出 | 238,000 | 183,225 | 54,775 |
| 新聞図書費支出 | 40,000 | 23,617 | 16,383 |
| 修繕費支出 | 50,000 | 0 | 50,000 |
| 保険料支出 | 61,855 | 51,680 | 10,175 |
| 雑支出 | 454,000 | 400,880 | 53,120 |
| 支払負担金支出 | 163,000 | 162,800 | 200 |
| 支払負担金支出 | 163,000 | 162,800 | 200 |
| 事務所借上費支出 | 1,004,048 | 994,247 | 9,801 |
| 賃借料支出 | 797,622 | 793,103 | 4,519 |
| 委託料支出 | 206,426 | 201,144 | 5,282 |
| 装備費支出 | 48,018 | 36,973 | 11,045 |
| 車両維持費支出 | 22,163 | 13,580 | 8,583 |
| 保険料支出 | 25,855 | 23,393 | 2,462 |
| 消耗什器備品支出 | 66,931 | 0 | 66,931 |
| 消耗什器備品費支出 | 66,931 | 0 | 66,931 |
| 職員研修費支出 | 40,000 | 0 | 40,000 |
| 職員研修費支出 | 20,000 | 0 | 20,000 |
| 旅費交通費支出 | 20,000 | 0 | 20,000 |
| 未納賛助償却費支出 | 50,000 | 10,000 | 40,000 |
| 未納賛助金償却費支出 | 50,000 | 10,000 | 40,000 |
| 事業活動支出計 | 49,187,243 | 36,129,609 | 13,057,634 |
| 事業活動収支差額 | △ 7,584,893 | 389,229 | △ 7,974,122 |
| II 投資活動収支の部 | | | |
| 1. 投資活動収入 | | | |
| 特定資産取崩収入 | 5,000,000 | 0 | 5,000,000 |
| 貸付原資産取崩収入 | 5,000,000 | 0 | 5,000,000 |
| 投資活動収入計 | 5,000,000 | 0 | 5,000,000 |
| 2. 投資活動支出 | | | |
| 特定資産取得支出 | 570,000 | 562,180 | 7,820 |
| 職員退職給付引当資産取得支出 | 320,000 | 312,180 | 7,820 |
| 車両購入積立資産取得支出 | 250,000 | 250,000 | 0 |
| 投資活動支出計 | 570,000 | 562,180 | 7,820 |
| 投資活動収支差額 | 4,430,000 | △ 562,180 | 4,992,180 |
| III 財務活動収支の部 | | | |
| 1. 財務活動収入 | | | |
| 財務活動収入計 | 0 | 0 | 0 |
| 2. 財務活動支出 | | | |
| 財務活動支出計 | 0 | 0 | 0 |
| 財務活動収支差額 | 0 | 0 | 0 |
| IV 予備費支出 | 0 | ----- | 0 |
| 当期収支差額 | △ 3,154,893 | △ 172,951 | △ 2,981,942 |
| 前期繰越収支差額 | 3,154,893 | 3,154,893 | 0 |
| 次期繰越収支差額 | 0 | 2,981,942 | △ 2,981,942 |

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、流動資産（現金預金、未収金、前払金）及び流動負債（未払金、預り金）を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

| 科 目 | 前期末残高 | 当期末残高 |
|----------|-----------|-----------|
| 現金預金 | 3,416,242 | 3,322,271 |
| 未収金 | 541,840 | 525,322 |
| 前払金 | 180,000 | 180,000 |
| 合 計 | 4,138,082 | 4,027,593 |
| 未払金 | 689,643 | 870,366 |
| 預り金 | 293,546 | 175,285 |
| 合 計 | 983,189 | 1,045,651 |
| 次期繰越収支差額 | 3,154,893 | 2,981,942 |

3 令和6年度貸借対照表

令和7年（2025年）3月31日現在

公益財団法人熊本県暴力追放運動推進センター

(単位：円)

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増 減 |
|-------------------|-------------|-------------|-----------|
| I 資産の部 | | | |
| 1. 流動資産 | | | |
| 現金預金 | 3,322,271 | 3,416,242 | △ 93,971 |
| 未収金 | 525,322 | 541,840 | △ 16,518 |
| 前払金 | 180,000 | 180,000 | 0 |
| 流動資産合計 | 4,027,593 | 4,138,082 | △ 110,489 |
| 2. 固定資産 | | | |
| (1) 基本財産 | | | |
| 基本財産預金 | 3,287,370 | 3,287,370 | 0 |
| 投資有価証券 | 561,450,777 | 561,125,991 | 324,786 |
| 基本財産合計 | 564,738,147 | 564,413,361 | 324,786 |
| (2) 特定資産 | | | |
| 特定寄附金積立資産 | 10,000,000 | 10,000,000 | 0 |
| 職員退職給付引当資産 | 7,469,100 | 7,156,920 | 312,180 |
| 貸付原資産 | 6,000,000 | 6,000,000 | 0 |
| 車両購入積立資産 | 3,066,196 | 2,816,196 | 250,000 |
| 不足金補てん積立資産 | 6,341,000 | 6,341,000 | 0 |
| 什器備品 | 101,127 | 187,807 | △ 86,680 |
| 特定資産合計 | 32,977,423 | 32,501,923 | 475,500 |
| (3) その他固定資産 | | | |
| 構築物 | 1 | 1 | 0 |
| 車両運搬具 | 1 | 1 | 0 |
| 什器備品 | 3 | 3 | 0 |
| ソフトウェア | 0 | 36,000 | △ 36,000 |
| 電話加入権 | 74,984 | 74,984 | 0 |
| 敷金 | 336,800 | 336,800 | 0 |
| 預託金 | 10,280 | 10,280 | 0 |
| その他固定資産合計 | 422,069 | 458,069 | △ 36,000 |
| 固定資産合計 | 598,137,639 | 597,373,353 | 764,286 |
| 資産合計 | 602,165,232 | 601,511,435 | 653,797 |
| II 負債の部 | | | |
| 1. 流動負債 | | | |
| 未払金 | 870,366 | 689,643 | 180,723 |
| 預り金 | 175,285 | 293,546 | △ 118,261 |
| 流動負債合計 | 1,045,651 | 983,189 | 62,462 |
| 2. 固定負債 | | | |
| 職員退職給付引当金 | 7,469,100 | 7,156,920 | 312,180 |
| 固定負債合計 | 7,469,100 | 7,156,920 | 312,180 |
| 負債合計 | 8,514,751 | 8,140,109 | 374,642 |
| III 正味財産の部 | | | |
| 1. 指定正味財産 | | | |
| 熊本県寄附金 | 436,808,000 | 436,808,000 | 0 |
| 市町村寄附金 | 100,000,000 | 100,000,000 | 0 |
| 民間寄附金 | 36,382,000 | 36,382,000 | 0 |
| 償却原価法適用による増加額 | 1,548,147 | 1,223,361 | 324,786 |
| 受贈什器備品 | 101,127 | 187,807 | △ 86,680 |
| 指定正味財産合計 | 574,839,274 | 574,601,168 | 238,106 |
| (うち基本財産への充当額) | 564,738,147 | 564,413,361 | 324,786 |
| (うち特定資産への充当額) | 10,101,127 | 10,187,807 | △ 86,680 |
| 2. 一般正味財産 | | | |
| (うち特定資産への充当額) | 18,811,207 | 18,770,158 | 41,049 |
| (うち特定資産への充当額) | 15,407,196 | 15,157,196 | 250,000 |
| 正味財産合計 | 593,650,481 | 593,371,326 | 279,155 |
| 負債及び正味財産合計 | 602,165,232 | 601,511,435 | 653,797 |

4 令和6年度正味財産増減計算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

公益財団法人熊本県暴力追放運動推進センター

(単位：円)

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増 減 |
|----------------|-------------|-------------|-------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| 基本財産運用益 | 8,190,461 | 8,191,238 | △ 777 |
| 基本財産受取利息 | 8,190,461 | 8,191,238 | △ 777 |
| (指定正味財産からの振替額) | (8,190,461) | (8,191,238) | (△777) |
| 特定資産運用益 | 642 | 634 | 8 |
| 特定資産受取利息 | 642 | 634 | 8 |
| (一般正味財産からの利息額) | (442) | (434) | (8) |
| (指定正味財産からの振替額) | (200) | (200) | (0) |
| 受取会費 | 11,440,000 | 11,540,000 | △ 100,000 |
| 賛助会員受取会費 | 11,440,000 | 11,540,000 | △ 100,000 |
| 事業収益 | 1,472,350 | 1,462,400 | 9,950 |
| 責任者講習受託事業収益 | 1,472,350 | 1,462,400 | 9,950 |
| 受取補助金等 | 13,410,000 | 13,530,000 | △ 120,000 |
| 受取地方公共団体補助金 | 13,410,000 | 13,410,000 | 0 |
| 受取地方公共団体助成金 | 0 | 120,000 | △ 120,000 |
| 受取寄附金 | 2,000,000 | 1,900,000 | 100,000 |
| 受取寄附金 | 2,000,000 | 1,900,000 | 100,000 |
| 雑収益 | 5,385 | 79 | 5,306 |
| 受取利息 | 5,385 | 79 | 5,306 |
| 経常収益計 | 36,518,838 | 36,624,351 | △ 105,513 |
| (2) 経常費用 | | | |
| 事業費 | 26,136,294 | 26,375,277 | △ 238,983 |
| 役員報酬 | 2,972,362 | 2,919,856 | 52,506 |
| 通勤費 | 75,449 | 82,310 | △ 6,861 |
| 給料手当 | 4,989,104 | 4,799,989 | 189,115 |
| 臨時雇賃金 | 318,957 | 265,095 | 53,862 |
| 退職給付費用 | 124,838 | 43,331 | 81,507 |
| 福利厚生費 | 1,173,104 | 1,159,040 | 14,064 |
| 会議費 | 7,010 | 29,718 | △ 22,708 |
| 旅費交通費 | 392,282 | 423,793 | △ 31,511 |
| 通信運搬費 | 2,852,152 | 2,648,301 | 203,851 |
| 消耗品費 | 623,370 | 535,203 | 88,167 |
| 印刷製本費 | 4,246,110 | 3,542,275 | 703,835 |
| 燃料費 | 25,049 | 26,918 | △ 1,869 |
| 光熱水料費 | 191,342 | 151,195 | 40,147 |
| 諸謝金 | 604,548 | 604,548 | 0 |
| 租税公課 | 24,993 | 24,944 | 49 |
| リース料 | 532,815 | 552,084 | △ 19,269 |
| 支払手数料 | 385 | 495 | △ 110 |
| 新聞図書費 | 174,965 | 183,507 | △ 8,542 |
| 賃借料 | 1,410,897 | 1,408,206 | 2,691 |
| 委託料 | 483,496 | 395,180 | 88,316 |
| 消耗什器備品費 | 25,080 | 0 | 25,080 |
| 車両維持費 | 23,393 | 83,485 | △ 60,092 |
| 保険料 | 68,477 | 68,454 | 23 |
| 宣伝広報費 | 3,443,990 | 4,504,390 | △ 1,060,400 |
| 資料購入費 | 889,650 | 891,200 | △ 1,550 |
| 会場費 | 174,930 | 692,900 | △ 517,970 |
| 雑費 | 190,866 | 237,180 | △ 46,314 |
| 未納賛助金償却費 | 10,000 | 15,000 | △ 5,000 |
| 減価償却費 | 86,680 | 86,680 | 0 |
| 什器備品減価償却費 | 86,680 | 86,680 | 0 |
| 管理費 | 10,428,175 | 10,206,331 | 221,844 |
| 人件費 | 6,527,576 | 6,198,775 | 328,801 |
| 役員報酬 | 1,354,199 | 1,331,689 | 22,510 |
| 通勤費 | 32,351 | 35,290 | △ 2,939 |
| 給料手当 | 3,899,315 | 3,744,629 | 154,686 |
| 臨時雇賃金 | 232,809 | 181,627 | 51,182 |
| 退職給付費用 | 187,342 | 65,029 | 122,313 |
| 福利厚生費 | 821,560 | 840,511 | △ 18,951 |

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増 減 |
|-----------------|-------------|-------------|----------|
| 会議費 | 168,542 | 163,112 | 5,430 |
| 会議費 | 148,005 | 139,205 | 8,800 |
| 旅費交通費 | 20,537 | 23,907 | △ 3,370 |
| 事務費 | 2,492,037 | 2,489,140 | 2,897 |
| 旅費交通費 | 1,000 | 4,386 | △ 3,386 |
| 通信運搬費 | 285,974 | 278,940 | 7,034 |
| 消耗品費 | 192,318 | 238,520 | △ 46,202 |
| 印刷製本費 | 91,410 | 127,215 | △ 35,805 |
| 燃料費 | 14,541 | 15,709 | △ 1,168 |
| 光熱水料費 | 111,024 | 88,205 | 22,819 |
| 諸謝金 | 664,180 | 646,690 | 17,490 |
| 租税公課 | 41,489 | 41,072 | 417 |
| 交際費 | 9,612 | 3,636 | 5,976 |
| リース料 | 421,087 | 433,990 | △ 12,903 |
| 支払手数料 | 183,225 | 183,185 | 40 |
| 新聞図書費 | 23,617 | 17,868 | 5,749 |
| 保険料 | 51,680 | 16,932 | 34,748 |
| 雑費 | 400,880 | 392,792 | 8,088 |
| 支払負担金 | 162,800 | 162,800 | 0 |
| 支払負担金 | 162,800 | 162,800 | 0 |
| 事務所借上費 | 994,247 | 997,782 | △ 3,535 |
| 賃借料 | 793,103 | 795,794 | △ 2,691 |
| 委託料 | 201,144 | 201,988 | △ 844 |
| 装備費 | 36,973 | 71,722 | △ 34,749 |
| 車両維持費 | 13,580 | 48,708 | △ 35,128 |
| 保険料 | 23,393 | 23,014 | 379 |
| 未納賛助金償却費 | 10,000 | 15,000 | △ 5,000 |
| 未納賛助金償却費 | 10,000 | 15,000 | △ 5,000 |
| 減価償却費 | 36,000 | 108,000 | △ 72,000 |
| ソフトウェア減価償却費 | 36,000 | 108,000 | △ 72,000 |
| 経常費用計 | 36,564,469 | 36,581,608 | △ 17,139 |
| 評価損益等調整前当期経常増減額 | △ 45,631 | 42,743 | △ 88,374 |
| 評価損益等計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常増減額 | △ 45,631 | 42,743 | △ 88,374 |
| 2. 経常外増減の部 | | | |
| (1) 経常外収益 | | | |
| 固定資産受贈益 | 86,680 | 86,680 | 0 |
| 什器備品受贈益 | 86,680 | 86,680 | 0 |
| (指定正味財産からの振替額) | (86,680) | (86,680) | (0) |
| 経常外収益計 | 86,680 | 86,680 | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | |
| 経常外費用計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常外増減額 | 86,680 | 86,680 | 0 |
| 当期一般正味財産増減額 | 41,049 | 129,423 | △ 88,374 |
| 一般正味財産期首残高 | 18,770,158 | 18,640,735 | 129,423 |
| 一般正味財産期末残高 | 18,811,207 | 18,770,158 | 41,049 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | |
| 基本財産運用益 | 8,515,247 | 8,516,024 | △ 777 |
| 基本財産受取利息 | 8,515,247 | 8,516,024 | △ 777 |
| 特定資産運用益 | 200 | 200 | 0 |
| 特定資産受取利息 | 200 | 200 | 0 |
| 一般正味財産への振替額 | △ 8,277,341 | △ 8,278,118 | 777 |
| 一般正味財産への振替額 | △ 8,277,341 | △ 8,278,118 | 777 |
| 当期指定正味財産増減額 | 238,106 | 238,106 | 0 |
| 指定正味財産期首残高 | 574,601,168 | 574,363,062 | 238,106 |
| 指定正味財産期末残高 | 574,839,274 | 574,601,168 | 238,106 |
| III 正味財産期末残高 | 593,650,481 | 593,371,326 | 279,155 |

正味財産増減計算書内訳表

令和6年(2024年)4月1日から令和7年(2025年)3月31日まで

公益財団法人熊本県暴力追放運動推進センター

(単位:円)

| 科 目 | 公益目的事業会計 | | | | 法人会計 | 内部取引等消去 | 合計 |
|----------------|-------------------|----------------|-------------|-------------|-------------|---------|-------------|
| | 犯罪被害者救済事業 (公1) | 犯罪防止事業 (公2) | 共通 | 小計 | | | |
| I 一般正味財産増減の部 | | | | | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | | | | | |
| (1) 経常収益 | | | | | | | |
| 基本財産運用益 | 0 | 0 | 4,095,231 | 4,095,231 | 4,095,230 | 0 | 8,190,461 |
| 基本財産受取利息 | 0 | 0 | 4,095,231 | 4,095,231 | 4,095,230 | 0 | 8,190,461 |
| (指定正味財産からの振替額) | 0 | 0 | (4,095,231) | (4,095,231) | (4,095,230) | (0) | (8,190,461) |
| 特定資産運用益 | 120 | 200 | 161 | 481 | 161 | 0 | 642 |
| 特定資産受取利息 | 120 | 200 | 161 | 481 | 161 | 0 | 642 |
| (一般正味財産からの利息額) | (120) | (0) | (161) | (281) | (161) | (0) | (442) |
| (指定正味財産からの振替額) | (0) | (200) | (0) | (200) | (0) | (0) | (200) |
| 受取会費 | 0 | 0 | 5,720,000 | 5,720,000 | 5,720,000 | 0 | 11,440,000 |
| 賛助会員受取会費 | 0 | 0 | 5,720,000 | 5,720,000 | 5,720,000 | 0 | 11,440,000 |
| 事業収益 | 0 | 1,472,350 | 0 | 1,472,350 | 0 | 0 | 1,472,350 |
| 責任者講習受託事業収益 | 0 | 1,472,350 | 0 | 1,472,350 | 0 | 0 | 1,472,350 |
| 受取補助金等 | 4,170,013 | 9,239,987 | 0 | 13,410,000 | 0 | 0 | 13,410,000 |
| 受取地方公共団体補助金 | 4,170,013 | 9,239,987 | 0 | 13,410,000 | 0 | 0 | 13,410,000 |
| 受取寄附金 | 0 | 200,000 | 900,000 | 1,100,000 | 900,000 | 0 | 2,000,000 |
| 受取寄附金 | 0 | 200,000 | 900,000 | 1,100,000 | 900,000 | 0 | 2,000,000 |
| 雑収益 | 0 | 0 | 2,693 | 2,693 | 2,692 | 0 | 5,385 |
| 受取利息 | 0 | 0 | 2,693 | 2,693 | 2,692 | 0 | 5,385 |
| 経常収益計 | 4,170,133 | 10,912,537 | 10,718,085 | 25,800,755 | 10,718,083 | 0 | 36,518,838 |
| (2) 経常費用 | | | | | | | |
| 事業費 | 7,477,832 | 18,550,466 | 107,996 | 26,136,294 | 0 | 0 | 26,136,294 |
| 役員報酬 | 1,486,181 | 1,486,181 | 0 | 2,972,362 | 0 | 0 | 2,972,362 |
| 通勤費 | 37,725 | 37,724 | 0 | 75,449 | 0 | 0 | 75,449 |
| 給料手当 | 2,392,583 | 2,596,521 | 0 | 4,989,104 | 0 | 0 | 4,989,104 |
| 臨時雇賃金 | 178,302 | 140,655 | 0 | 318,957 | 0 | 0 | 318,957 |
| 退職給付費用 | 31,168 | 93,670 | 0 | 124,838 | 0 | 0 | 124,838 |
| 福利厚生費 | 520,548 | 652,556 | 0 | 1,173,104 | 0 | 0 | 1,173,104 |
| 会議費 | 0 | 7,010 | 0 | 7,010 | 0 | 0 | 7,010 |
| 旅費交通費 | 102,672 | 289,610 | 0 | 392,282 | 0 | 0 | 392,282 |
| 通信運搬費 | 90,595 | 2,663,946 | 97,611 | 2,852,152 | 0 | 0 | 2,852,152 |
| 消耗品費 | 114,532 | 508,838 | 0 | 623,370 | 0 | 0 | 623,370 |
| 印刷製本費 | 663,300 | 3,582,810 | 0 | 4,246,110 | 0 | 0 | 4,246,110 |
| 燃料費 | 13,200 | 11,849 | 0 | 25,049 | 0 | 0 | 25,049 |
| 光熱水料費 | 100,833 | 90,509 | 0 | 191,342 | 0 | 0 | 191,342 |
| 諸謝金 | 180,000 | 424,548 | 0 | 604,548 | 0 | 0 | 604,548 |
| 租税公課 | 13,171 | 11,822 | 0 | 24,993 | 0 | 0 | 24,993 |
| リース料 | 280,781 | 252,034 | 0 | 532,815 | 0 | 0 | 532,815 |
| 支払手数料 | 0 | 0 | 385 | 385 | 0 | 0 | 385 |
| 新聞図書費 | 174,965 | 0 | 0 | 174,965 | 0 | 0 | 174,965 |
| 賃借料 | 720,322 | 690,575 | 0 | 1,410,897 | 0 | 0 | 1,410,897 |
| 委託料 | 182,680 | 300,816 | 0 | 483,496 | 0 | 0 | 483,496 |
| 消耗什器備品費 | 25,080 | 0 | 0 | 25,080 | 0 | 0 | 25,080 |
| 車両維持費 | 12,328 | 11,065 | 0 | 23,393 | 0 | 0 | 23,393 |
| 保険料 | 36,086 | 32,391 | 0 | 68,477 | 0 | 0 | 68,477 |
| 宣伝広報費 | 0 | 3,443,990 | 0 | 3,443,990 | 0 | 0 | 3,443,990 |
| 資料購入費 | 0 | 889,650 | 0 | 889,650 | 0 | 0 | 889,650 |
| 会場費 | 28,100 | 146,830 | 0 | 174,930 | 0 | 0 | 174,930 |
| 雑費 | 6,000 | 184,866 | 0 | 190,866 | 0 | 0 | 190,866 |
| 未納賛助金償却費 | 0 | 0 | 10,000 | 10,000 | 0 | 0 | 10,000 |
| 減価償却費 | 86,680 | 0 | 0 | 86,680 | 0 | 0 | 86,680 |
| 什器備品減価償却費 | 86,680 | 0 | 0 | 86,680 | 0 | 0 | 86,680 |
| 管理費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10,428,175 | 0 | 10,428,175 |
| 人件費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6,527,576 | 0 | 6,527,576 |
| 役員報酬 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,354,199 | 0 | 1,354,199 |
| 通勤費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 32,351 | 0 | 32,351 |
| 給料手当 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,899,315 | 0 | 3,899,315 |
| 臨時雇賃金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 232,809 | 0 | 232,809 |
| 退職給付費用 | 0 | 0 | 0 | 0 | 187,342 | 0 | 187,342 |
| 福利厚生費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 821,560 | 0 | 821,560 |

| 科 目 | 公益目的事業会計 | | | | 法人会計 | 内部取引等消去 | 合計 |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------|-------------|-------------|---------|-------------|
| | 犯罪被害者救済事業 (公1) | 犯罪防止事業 (公2) | 共通 | 小計 | | | |
| 会議費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 168,542 | 0 | 168,542 |
| 会議費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 148,005 | 0 | 148,005 |
| 旅費交通費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 20,537 | 0 | 20,537 |
| 事務費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,492,037 | 0 | 2,492,037 |
| 旅費交通費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,000 | 0 | 1,000 |
| 通信運搬費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 285,974 | 0 | 285,974 |
| 消耗品費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 192,318 | 0 | 192,318 |
| 印刷製本費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 91,410 | 0 | 91,410 |
| 燃料費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 14,541 | 0 | 14,541 |
| 光熱水料費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 111,024 | 0 | 111,024 |
| 諸謝金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 664,180 | 0 | 664,180 |
| 租税公課 | 0 | 0 | 0 | 0 | 41,489 | 0 | 41,489 |
| 交際費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 9,612 | 0 | 9,612 |
| リース料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 421,087 | 0 | 421,087 |
| 支払手数料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 183,225 | 0 | 183,225 |
| 新聞図書費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 23,617 | 0 | 23,617 |
| 保険料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 51,680 | 0 | 51,680 |
| 雑費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 400,880 | 0 | 400,880 |
| 支払負担金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 162,800 | 0 | 162,800 |
| 支払負担金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 162,800 | 0 | 162,800 |
| 事務所借上費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 994,247 | 0 | 994,247 |
| 賃借料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 793,103 | 0 | 793,103 |
| 委託料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 201,144 | 0 | 201,144 |
| 装備費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 36,973 | 0 | 36,973 |
| 車両維持費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 13,580 | 0 | 13,580 |
| 保険料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 23,393 | 0 | 23,393 |
| 未納賛助金償却費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10,000 | 0 | 10,000 |
| 未納賛助金償却費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10,000 | 0 | 10,000 |
| 減価償却費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 36,000 | 0 | 36,000 |
| ソフトウェア減価償却費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 36,000 | 0 | 36,000 |
| 経常費用計 | 7,477,832 | 18,550,466 | 107,996 | 26,136,294 | 10,428,175 | 0 | 36,564,469 |
| 評価損益等調整前当期経常増減額 | △ 3,307,699 | △ 7,637,929 | 10,610,089 | △ 335,539 | 289,908 | 0 | △ 45,631 |
| 評価損益等計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常増減額 | △ 3,307,699 | △ 7,637,929 | 10,610,089 | △ 335,539 | 289,908 | 0 | △ 45,631 |
| 2. 経常外増減の部 | | | | | | | |
| (1) 経常外収益 | | | | | | | |
| 固定資産受贈益 | 86,680 | 0 | 0 | 86,680 | 0 | 0 | 86,680 |
| 什器備品受贈益 | 86,680 | 0 | 0 | 86,680 | 0 | 0 | 86,680 |
| (指定正味財産からの振替額) | (86,680) | (0) | (0) | (86,680) | (0) | (0) | (86,680) |
| 経常外収益計 | 86,680 | 0 | 0 | 86,680 | 0 | 0 | 86,680 |
| (2) 経常外費用 | | | | | | | |
| 経常外費用計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常外増減額 | 86,680 | 0 | 0 | 86,680 | 0 | 0 | 86,680 |
| 当期一般正味財産増減額 | △ 3,221,019 | △ 7,637,929 | 10,610,089 | △ 248,859 | 289,908 | 0 | 41,049 |
| 一般正味財産期首残高 | △ 53,443,151 | △ 114,933,917 | 173,872,515 | 5,495,447 | 13,274,711 | 0 | 18,770,158 |
| 一般正味財産期末残高 | △ 56,664,170 | △ 122,571,846 | 184,482,604 | 5,246,588 | 13,564,619 | 0 | 18,811,207 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | | | | | |
| 基本財産運用益 | 0 | 0 | 4,257,624 | 4,257,624 | 4,257,623 | 0 | 8,515,247 |
| 基本財産受取利息 | 0 | 0 | 4,257,624 | 4,257,624 | 4,257,623 | 0 | 8,515,247 |
| 特定資産運用益 | 0 | 200 | 0 | 200 | 0 | 0 | 200 |
| 特定資産受取利息 | 0 | 200 | 0 | 200 | 0 | 0 | 200 |
| 一般正味財産への振替額 | △ 86,680 | △ 200 | △ 4,095,231 | △ 4,182,111 | △ 4,095,230 | 0 | △ 8,277,341 |
| 一般正味財産への振替額 | △ 86,680 | △ 200 | △ 4,095,231 | △ 4,182,111 | △ 4,095,230 | 0 | △ 8,277,341 |
| 当期指定正味財産増減額 | △ 86,680 | 0 | 162,393 | 75,713 | 162,393 | 0 | 238,106 |
| 指定正味財産期首残高 | 187,807 | 10,000,000 | 563,052,667 | 573,240,474 | 1,360,694 | 0 | 574,601,168 |
| 指定正味財産期末残高 | 101,127 | 10,000,000 | 563,215,060 | 573,316,187 | 1,523,087 | 0 | 574,839,274 |
| III 正味財産期末残高 | △ 56,563,043 | △ 112,571,846 | 747,697,664 | 578,562,775 | 15,087,706 | 0 | 593,650,481 |

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
構築物、車両運搬具及び什器備品・・・定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
職員退職給付引当金・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------|-------------|---------|--------|-------------|
| 基本財産 | | | | |
| 基本財産預金 | 3,287,370 | 0 | 0 | 3,287,370 |
| 投資有価証券 | 561,125,991 | 324,786 | 0 | 561,450,777 |
| 小 計 | 564,413,361 | 324,786 | 0 | 564,738,147 |
| 特定資産 | | | | |
| 特定寄附金積立資産 | 10,000,000 | 0 | 0 | 10,000,000 |
| 職員退職給付引当資産 | 7,156,920 | 312,180 | 0 | 7,469,100 |
| 貸付原資産 | 6,000,000 | 0 | 0 | 6,000,000 |
| 車両購入積立資産 | 2,816,196 | 250,000 | 0 | 3,066,196 |
| 不足金補てん積立資産 | 6,341,000 | 0 | 0 | 6,341,000 |
| 什器備品 | 187,807 | 0 | 86,680 | 101,127 |
| 小 計 | 32,501,923 | 562,180 | 86,680 | 32,977,423 |
| 合 計 | 596,915,284 | 886,966 | 86,680 | 597,715,570 |

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目 | 当期末残高 | (うち指定正味財産 からの充当額) | (うち一般正味財産 からの充当額) | (うち負債に対応 する額) |
|-------------|-------------|----------------------|----------------------|------------------|
| 基本財産 | | | | |
| 基本財産預金 | 3,287,370 | (3,287,370) | (0) | - |
| 投資有価証券 | 561,450,777 | (561,450,777) | (0) | - |
| 小 計 | 564,738,147 | (564,738,147) | (0) | - |
| 特定資産 | | | | |
| 特定寄附金積立資産 | 10,000,000 | (10,000,000) | (0) | - |
| 職員退職給付引当資産 | 7,469,100 | (0) | (0) | (7,469,100) |
| 貸付原資産 | 6,000,000 | (0) | (6,000,000) | - |
| 車両購入積立資産 | 3,066,196 | (0) | (3,066,196) | - |
| 不足金補てん積立資産 | 6,341,000 | (0) | (6,341,000) | - |
| 什器備品 | 101,127 | (101,127) | (0) | - |
| 小 計 | 32,977,423 | (10,101,127) | (15,407,196) | (7,469,100) |
| 合 計 | 597,715,570 | (574,839,274) | (15,407,196) | (7,469,100) |

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|-----------|-----------|-----------|---------|
| 特定資産 | | | |
| 什 器 備 品 | 346,720 | 245,593 | 101,127 |
| その他固定資産 | | | |
| 構 築 物 | 384,999 | 384,998 | 1 |
| 車 両 運 搬 具 | 2,199,551 | 2,199,550 | 1 |
| 什 器 備 品 | 1,232,596 | 1,232,593 | 3 |
| 合 計 | 4,163,866 | 4,062,734 | 101,132 |

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

| 種 類 及 び 銘 柄 | 帳簿価額 | 時 価 | 評価損益 |
|------------------|-------------|-------------|--------------|
| 国債 第120回超長期国債20年 | 49,250,135 | 51,095,000 | 1,844,865 |
| 国債 第143回超長期国債20年 | 100,000,000 | 101,910,000 | 1,910,000 |
| 国債 第9回超長期国債30年 | 233,600,642 | 236,245,500 | 2,644,858 |
| 国債 第9回超長期国債30年 | 78,600,000 | 79,016,580 | 416,580 |
| 国債 第76回超長期国債30年 | 100,000,000 | 79,050,000 | △ 20,950,000 |
| 合 計 | 561,450,777 | 547,317,080 | △ 14,133,697 |

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

| 補助金等の名称 | 交付者 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 | 貸借対照表上の記載区分 |
|----------------------|-----|-------|------------|------------|-------|-------------|
| 補助金 | | | | | | |
| 熊本県暴力追放運動推進センター事業補助金 | 熊本県 | 0 | 13,410,000 | 13,410,000 | 0 | - |
| 合 計 | | 0 | 13,410,000 | 13,410,000 | 0 | |

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

| 内 容 | 金 額 |
|-------------|-----------|
| 経常収益への振替額 | |
| 基本財産受取利息振替額 | 8,190,461 |
| 特定資産受取利息振替額 | 200 |
| 経常外収益への振替額 | |
| 什器備品受贈益振替額 | 86,680 |
| 合 計 | 8,277,341 |

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし

- 15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし
- 16. 重要な後発事象
該当なし
- 17. その他
該当なし

附 属 明 細 書

- 1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記4で記載しているので省略する。
- 2. 引当金の明細

(単位：円)

| 科 目 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 |
|---------|-----------|---------|-------|-----|-----------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 退職給付引当金 | 7,156,920 | 312,180 | 0 | 0 | 7,469,100 |

5 令和6年度財産目録

令和7年(2025年)3月31日現在

公益財団法人熊本県暴力追放運動推進センター

(単位:円)

| | | 場所・物量等 | 使用目的等 | 金額 |
|---------------|------------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------------|-------------|
| (流動資産) | | | | |
| 現金 預金 | | 手元保管 | 運転資金として | 23,986 |
| | | 普通預金 | | 3,298,285 |
| | | 肥後銀行 県庁支店 No.1314247 | 運転資金として | 2,782,716 |
| | 未収金 | 熊本銀行 本店 No.413860 | 運転資金として | 515,569 |
| | | 賛助会費 | 令和6年度賛助会費1口 | 525,322 |
| 前払金 | 委託費 | 令和6年度責任者講習受託事業費下期分 | 10,000 | |
| | | 黒田美子 | 令和7年度4月分家賃 | 515,322 |
| | | | | 180,000 |
| | | | | 180,000 |
| 流動資産合計 | | | | 4,027,593 |
| (固定資産) | | | | |
| 基本財産 | | | | |
| 基本財産 | 基本財産預金 | 定期預金/肥後銀行 | 公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業及び管理運営の財源として使用している。 | 3,287,370 |
| | | 県庁支店No.3500140 | | 208,515 |
| | 投資有価証券 | 定期預金/熊本銀行 | 公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業及び管理運営の財源として使用している。 | 3,078,855 |
| | | 本店No.313453 | | |
| | | 国債 | 公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業及び管理運営の財源として使用している。 | 561,450,777 |
| | | 第9回超長期国債 | | 233,600,642 |
| | | 国債 | 公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業及び管理運営の財源として使用している。 | 100,000,000 |
| | | 第143回超長期国債 | | 49,250,135 |
| | | 国債 | 公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業及び管理運営の財源として使用している。 | 78,600,000 |
| | | 第120回超長期国債 | | 100,000,000 |
| 国債 | 公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業及び管理運営の財源として使用している。 | 100,000,000 | | |
| 第9回超長期国債 | | | | |
| 国債 | 公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業及び管理運営の財源として使用している。 | 100,000,000 | | |
| 第76回超長期国債 | | | | |
| 特定資産 | | | | |
| 特定資産 | 特定寄附金積立資産 | 定期預金/肥後銀行 | 犯罪被害防止事業の資金として管理されている預金 | 10,000,000 |
| | | 県庁支店No.3544260 | | |
| | 職員退職給付引当資産 | 定期預金/肥後銀行 | 職員に対する退職金の支払いに備えた預金 | 7,469,100 |
| | | 県庁支店No.3424281 | | |
| | 貸付原資産 | 定期預金/肥後銀行 | 訴訟等の貸付金等の資金として管理されている預金 | 6,000,000 |
| | | 県庁支店No.3320320 | | |
| その他固定資産 | 車両購入積立資産 | 定期預金/肥後銀行 | 車両購入の資金として管理されている預金 | 3,066,196 |
| | | 県庁支店No.3424281 | | |
| | 不足金補てん積立資産 | 定期預金/肥後銀行 | 事業及び運営費の資金として管理されている預金 | 6,341,000 |
| | | 県庁支店No.3315570 | | |
| | 什器備品 | 暴力団記事検索システム装置 | 寄附により受け入れた財産であり、犯罪被害者救済事業で使用する備品 | 101,127 |
| | | 1台・印字装置1 | | |
| | 構築物 | 駐車場舗装 | 公益目的保有財産であり公益目的事業・管理に運営に使用している。 | 1 |
| | 車両運搬具 | トヨタプレミオ | 公益目的保有財産であり公益目的事業・管理に運営に使用している。 | 1 |
| | 什器備品 | 看板他2点 | 公益目的保有財産であり公益目的事業・管理に運営に使用している。 | 3 |
| | 電話加入権 | 382-0346 | 公益目的保有財産であり公益目的事業・管理に運営に使用している。 | 74,984 |
| 敷金 | 黒田美子 | 公益目的保有財産であり公益目的事業・管理に運営に使用している。 | 336,800 | |
| 預託金 | 自動車リサイクル料 | 公益目的保有財産であり公益目的事業・管理に運営に使用している。 | 10,280 | |
| 固定資産合計 | | | | 598,137,639 |
| 資産合計 | | | | 602,165,232 |
| (流動負債) | | | | |
| 未払金 | | ヤマト運輸(株) | 3月分Fネコ使用料・宅急便送料の未払分 | 870,366 |
| | | (株)アド・スーパー・プレーン | 3月分Webプロモーション広告等の未払分 | 64,664 |
| | | (株)ジャンクプランニング | 3月分RKKラジオ協賛料の未払分 | 118,800 |
| | | 熊本東社会保険事務所 | 3月分社会保険料の未払分 | 330,000 |
| | | その他 | 3月分電灯・電力料金等の未払分 | 122,920 |
| | | 給料・賃金 | 3月分給料・賃金 | 133,668 |
| | | | | 100,314 |
| | | | | 175,285 |
| | | | | 55,245 |
| | | | 120,040 | |
| 預り金 | 役員等に対するもの | 1~3月分源泉所得税等 | 55,245 | |
| | 役員に対するもの | 3月分社会保険料 | 120,040 | |
| 流動負債合計 | | | | 1,045,651 |
| (固定負債) | | | | |
| 職員退職給付引当金 | | 職員に対するもの | 職員に対する退職金の支払いに備えたもの | 7,469,100 |
| 固定負債合計 | | | | 7,469,100 |
| 負債合計 | | | | 8,514,751 |
| 正味財産 | | | | 593,650,481 |

第2 令和7年度事業計画に関する書類

1 令和7年度事業計画書

令和7年度は、警察・関係行政機関及び暴力団排除組織等と連携し、暴力団を許さない県民意識の盛り上げと暴力団等による不当な行為からの被害防止を基本に、次に掲げる事業を適正かつ効果的に推進する。

(1) 犯罪被害者救済事業（公益目的事業1）

暴力団員等による不当な行為に関する相談への対応や暴力団離脱者に対する更正促進等、暴力団員等からの犯罪被害の軽減と回復を図る犯罪被害者救済事業

ア 相談活動事業（定款第4条第3号・4号）

- (ア) 暴力相談の周知徹底を図るため、各種マスメディアの媒体を活用して、早期相談の呼びかけを行い、効果的な広報活動を推進する。
- (イ) 相談事業を効果的に推進するため、対応要領等についての暴排資料を作成し、賛助会員、暴排組織等関係機関や研修会等への参加者へ配布する。
- (ウ) 相談事案の的確な対応が出来るように全国暴力追放相談委員研修会へ積極的に参加して適正な相談業務の推進を図る。
- (エ) 障害者暴力相談ネットワークや外国人暴力相談通訳人と連携し、相談内容に見合った対応を推進する。
- (オ) 弁護士、保護司、少年指導委員、警察官OBを暴力追放相談委員として委嘱し、面接、電話等により広く県民からの暴力相談を受理し、被害の未然防止及び救済を図る。
- (カ) 熊本県弁護士会所属の弁護士、保護司または少年指導委員、警察官OBを毎週月曜日の午前中に熊本市役所において行う民事介入暴力相談業務に派遣し、暴力団等に関する無料相談を受け問題解決に当たる。
- (キ) 日本司法支援センター等、他の相談機関と連携し、相談活動を推進する。
- (ク) 少年非行防止機関等と連携し、少年に対する暴力団の影響を排除するため、パンフレットなどを活用した広報活動を推進する。
- (ケ) 新聞等に掲載された暴力団等関連記事を収集管理し、関係団体、企業等に必要な情報提供を行う。
- (コ) センターに寄せられた相談受理内容をデータベース化し、相談事業に活用する。

イ 暴力団離脱者更生促進事業(定款第4条第5号)

- (ア) 暴力団からの離脱に関するパンフレットの作成や広報活動により、暴力団離脱の

促進を図る。

- (イ) 暴力団社会復帰を支援する関係機関・団体との定期的な連絡会議を開催し、暴力団離脱者及び受入企業等について、情報交換を行い活動を推進する。
- (ウ) 離脱者雇用企業に対する効果的な給付金の支給を行うことにより支援を図る。
給付金は、1か月につき3万円を限度として、支給期間は6か月を超えない範囲とする。
- (エ) 離脱者の雇用先を確保するために、受入企業の拡大を図る。
- (オ) 暴力団離脱者からの入れ墨除去や指詰め復元の相談については、センターが委嘱した医療アドバイザーとの連携を図る。
- (カ) 県外雇用を希望する離脱者に対しては、広域連携協定締結都道府県をはじめとする全国の暴追センターと連携して、雇用先の拡大を図る。
- (キ) 熊本刑務所において服役中の暴力団員に対し、「暴力団員の社会復帰の現状等」の講話を行い、組からの離脱と就労による社会復帰の促進を図る。

ウ 被害者救済事業（定款第4条第9号）

- (ア) 暴力団員等による傷害事件や物的損害事件の被害者に対して、見舞金を支給し物心両面の救済を図る。
見舞金は、被害の程度が1か月以上3か月未満の場合は限度額10万円、3か月以上の場合には限度額20万円とし、暴力団構成員等の有形力の行使に起因する家屋、自動車、物品等の物的損害の場合は、限度額20万円以内における実費を支給する。

エ 民事費用等貸付事業（定款第4条第9号）

- (ア) 暴力団等からの被害に係る損害賠償請求等の訴訟費用、賃貸借契約解除の請求等の訴訟費用、物的被害を修復するための費用、暴力団組事務所撤去運動をするための費用等について無利子の貸付を行う。
貸付金は、1件当たり200万円を限度とする。

（2）犯罪被害防止事業（公益目的事業2）

暴力団員等による不当行為の防止に関する広報啓発や不当要求の被害防止のための犯罪被害防止事業

ア 広報啓発事業・調査、資料収集事業（定款第4条第1号・第11号）

- (ア) 新聞・ラジオ・インターネット広告・郵便局サイネージ広告・熊本市電・都市バス車体広告等各種マスメディアを活用し、センター事業の認知度の向上を図るとともに、特に賛助会員の募集を通じて財政基盤の強化を図る。

- (イ) 暴力団排除ポスター、パンフレット、チラシ、ステッカー、お知らせポスター・暴力追放カレンダー等を作成し、暴力排除意識の高揚と被害防止を図る。
- (ウ) 全国暴力追放運動推進センター発行の小冊子を購入し、賛助会員、暴排組織等関係機関や研修会等への参加者へ配布を行う。
- (エ) ホームページの内容を充実させ、センターの活動内容及び対応要領などをタイムリーに提供する。
- (オ) 機関紙「暴力追放くまもと」を年2回発行し、各種団体、企業及び賛助会員等に配布する。
- (カ) 県民の暴排意識の高揚を図るため、令和7年11月12日（水）、熊本市のホテル熊本テルサ「テルサホール」において、「第35回熊本県暴力追放県民大会」を熊本市との共催により開催する。
- (キ) 暴力追放活動及びセンター事業支援に顕著な功労があった個人及び団体を表彰する。
- (ク) 講習会等各種の機会を利用してアンケート調査を実施し、各種事業に反映させる。
- (ケ) 全国、九州管区における会議及び研修会に参加し、各県との情報交換を行い、活動を推進する。
- (コ) 当センター、県警察本部、県弁護士会との三者で設立された「熊本県民暴研究会」の会合に参加し、民事・刑事問題等について積極的な情報交換を行い、活動の推進を図る。

イ 民間の暴力団排除組織・団体等への支援事業(定款第4条第2号・6号)

- (ア) 行政機関、地域・職域の暴力排除組織団体等が開催する暴力追放会議、研修会、暴力追放大会などに職員を派遣し、暴力団対応等について講話や指導・助言を行う。
- (イ) 暴力排除組織団体への活動助成金の支給、情報及び資料の提供を行うとともに一層の連携強化を図る。
助成金は、20万円を限度として支給する。
- (ウ) 暴力団事務所立ち退き、建設阻止運動等の暴力団追放運動の支援を図る。
- (エ) 賛助会員及び関係機関団体に対し、ファックスで暴力団等情報及び最近の相談事例などを「暴追速報」として提供する。
- (オ) 暴力排除に関するDVDを購入し、広く一般に貸出し、効果的な暴排活動を推進する。
- (カ) 暴力対策関連図書を斡旋し、暴力排除意識の高揚を図る。
- (キ) 暴力排除組織団体等が開催する集会等に対して、各種資料の提供、暴力追放タスキ、ハチマキ、のぼり旗、暴追ジャンパー等の貸出を行い支援する。
- (ク) 暴力団事務所の使用により、付近住民等の生活の平穏又は業務の遂行の平穏が害

されることを防止する事業で、具体的には、センターが暴力団事務所の付近住民から委託を受けて、自己の名をもって当該事務所の使用差止請求を行う、いわゆる「代理訴訟」手続を必要に応じて推進する。

ウ 少年指導委員に対する研修事業（定款第4条第10号）

- (ア) 熊本県警察本部生活安全企画課と連携して、少年指導委員に対し、暴力団の現状や少年に対する暴力団員等の影響の実態、暴力団排除要領等を内容とする研修会を開催し、協力体制の確立を図る。
- (イ) 少年への暴力団影響排除に必要なパンフレットを作成し、中高生や関係機関及び少年指導委員等へ配布する。

エ 不当要求情報管理機関への援助(定款第4条第8号)

- (ア) 国家公安委員会では不当要求情報管理機関として登録されている機関との連携を強化し、不当要求による被害防止についての資料提供や暴力団情報の提供などの積極的な援助活動を推進する。

オ 不当要求防止責任者講習事業（定款第4条第7号）

- (ア) 熊本県公安委員会からの委託を受け、行政機関・事業所等の不当要求防止責任者に対して、暴力団等からの被害を防止するための講習会を開催する。
実施予定回数：15回（集合講習またはオンライン講習）、
予定人員：1,000人
- (イ) 責任者講習指導員のための全国研修会に参加し、講習要領等について情報交換を行い、その後の講習会に活用する。
- (ウ) 講習会の充実を図るために、各種資料やビデオを購入し、活用する。
- (エ) 不当要求防止責任者事業所の未加入の事業所に対しては、新規受講者の拡大を図る。

（3）管理部門

ア 理事会・評議員会の開催

定款の規定に基づき、理事会を年2回、評議員会を年1回定期に開催する。

必要があれば、その都度、臨時理事会及び臨時評議員会を開催する。

イ 財政基盤の拡充

財政基盤の充実を図るため、賛助会員・寄附金の募集に努める。

2 令和7年度収支予算書(資金ベース)

2025年4月1日から2026年3月31日まで

公益財団法人熊本県暴力追放運動推進センター

(単位：円)

| 科 目 | 予算額 | 前年度予算額 | 増 減 |
|-------------|------------|------------|-------------|
| I 事業活動収支の部 | | | |
| 1. 事業活動収入 | | | |
| 基本財産運用収入 | 8,200,000 | 8,200,000 | 0 |
| 基本財産利息収入 | 8,200,000 | 8,200,000 | 0 |
| 特定資産運用収入 | 10,000 | 10,000 | 0 |
| 特定資産利息収入 | 10,000 | 10,000 | 0 |
| 賛助金収入 | 11,500,000 | 11,500,000 | 0 |
| 賛助金収入 | 11,500,000 | 11,500,000 | 0 |
| 事業収入 | 1,462,400 | 1,472,350 | △ 9,950 |
| 責任者講習受託事業収入 | 1,462,400 | 1,472,350 | △ 9,950 |
| 補助金等収入 | 18,530,000 | 18,410,000 | 120,000 |
| 地方公共団体補助金収入 | 18,410,000 | 18,410,000 | 0 |
| 地方公共団体助成金収入 | 120,000 | 0 | 120,000 |
| 寄附金収入 | 1,650,000 | 2,000,000 | △ 350,000 |
| 寄附金収入 | 1,650,000 | 2,000,000 | △ 350,000 |
| 雑収入 | 10,000 | 10,000 | 0 |
| 受取利息収入 | 10,000 | 10,000 | 0 |
| 事業活動収入計 | 41,362,400 | 41,602,350 | △ 239,950 |
| 2. 事業活動支出 | | | |
| 事業費支出 | 32,752,017 | 38,116,285 | △ 5,364,268 |
| 役員報酬支出 | 3,044,533 | 2,974,771 | 69,762 |
| 通勤費支出 | 83,984 | 82,591 | 1,393 |
| 給料手当支出 | 5,153,007 | 5,020,105 | 132,902 |
| 臨時雇賃金支出 | 327,657 | 331,998 | △ 4,341 |
| 福利厚生費支出 | 1,196,950 | 1,206,238 | △ 9,288 |
| 会議費支出 | 62,000 | 62,000 | 0 |
| 旅費交通費支出 | 634,000 | 574,000 | 60,000 |
| 通信運搬費支出 | 3,088,371 | 3,107,725 | △ 19,354 |
| 消耗品費支出 | 872,287 | 681,211 | 191,076 |
| 印刷製本費支出 | 4,636,000 | 4,412,000 | 224,000 |
| 燃料費支出 | 37,990 | 37,837 | 153 |
| 光熱水料費支出 | 227,961 | 223,276 | 4,685 |
| 諸謝金支出 | 760,000 | 700,000 | 60,000 |
| 租税公課支出 | 25,327 | 25,225 | 102 |
| リース料支出 | 564,844 | 568,917 | △ 4,073 |
| 支払手数料支出 | 5,000 | 5,000 | 0 |
| 新聞図書費支出 | 241,000 | 246,000 | △ 5,000 |
| 賃借料支出 | 1,443,118 | 1,412,378 | 30,740 |
| 委託料支出 | 420,308 | 532,574 | △ 112,266 |
| 消耗什器備品費支出 | 63,319 | 63,069 | 250 |
| 車両維持費支出 | 101,315 | 37,837 | 63,478 |
| 保険料支出 | 88,646 | 88,290 | 356 |
| 宣伝広報費支出 | 1,958,400 | 3,696,243 | △ 1,737,843 |
| 資料購入費支出 | 896,000 | 910,000 | △ 14,000 |
| 会場費支出 | 840,000 | 250,000 | 590,000 |
| 離脱雇用給付金支出 | 360,000 | 340,000 | 20,000 |
| 見舞金支給費支出 | 100,000 | 100,000 | 0 |
| 訴訟費用貸付金支出 | 0 | 5,000,000 | △ 5,000,000 |
| 活動助成金支出 | 200,000 | 100,000 | 100,000 |
| 使用差止請求関係費支出 | 5,000,000 | 5,000,000 | 0 |
| 未納賛助金償却支出 | 50,000 | 50,000 | 0 |
| 雑支出 | 270,000 | 277,000 | △ 7,000 |
| 管理費支出 | 11,360,383 | 11,070,958 | 289,425 |
| 人件費支出 | 6,586,869 | 6,402,297 | 184,572 |
| 役員報酬支出 | 1,385,467 | 1,355,229 | 30,238 |
| 通勤費支出 | 36,016 | 35,409 | 607 |
| 給与手当支出 | 4,066,993 | 3,901,895 | 165,098 |
| 臨時雇賃金支出 | 239,343 | 245,002 | △ 5,659 |
| 福利厚生費支出 | 859,050 | 864,762 | △ 5,712 |
| 会議費支出 | 250,000 | 250,000 | 0 |
| 会議費支出 | 210,000 | 210,000 | 0 |
| 旅費交通費支出 | 40,000 | 40,000 | 0 |

| 科 目 | 予算額 | 前年度予算額 | 増 減 |
|----------------|-------------|-------------|-------------|
| 事務費支出 | 3,103,897 | 3,046,664 | 57,233 |
| 旅費交通費支出 | 100,000 | 90,000 | 10,000 |
| 通信運搬費支出 | 144,629 | 287,275 | △ 142,646 |
| 消耗品費支出 | 237,713 | 236,789 | 924 |
| 印刷製本費支出 | 170,000 | 175,000 | △ 5,000 |
| 燃料費支出 | 22,010 | 22,163 | △ 153 |
| 光熱水料費支出 | 132,039 | 130,724 | 1,315 |
| 諸謝金支出 | 700,000 | 700,000 | 0 |
| 租税公課支出 | 45,673 | 45,775 | △ 102 |
| 交際費支出 | 50,000 | 50,000 | 0 |
| リース料支出 | 447,156 | 465,083 | △ 17,927 |
| 支払手数料支出 | 448,000 | 238,000 | 210,000 |
| 新聞図書費支出 | 40,000 | 40,000 | 0 |
| 修繕費支出 | 50,000 | 50,000 | 0 |
| 保険料支出 | 61,677 | 61,855 | △ 178 |
| 雑支出 | 455,000 | 454,000 | 1,000 |
| 支払負担金支出 | 163,000 | 163,000 | 0 |
| 支払負担金支出 | 163,000 | 163,000 | 0 |
| 事務所借上費支出 | 1,015,574 | 1,004,048 | 11,526 |
| 賃借料支出 | 806,882 | 797,622 | 9,260 |
| 委託料支出 | 208,692 | 206,426 | 2,266 |
| 装備費支出 | 84,362 | 48,018 | 36,344 |
| 車両維持費支出 | 58,685 | 22,163 | 36,522 |
| 保険料支出 | 25,677 | 25,855 | △ 178 |
| 消耗什器備品支出 | 66,681 | 66,931 | △ 250 |
| 消耗什器備品費支出 | 66,681 | 66,931 | △ 250 |
| 職員研修費支出 | 40,000 | 40,000 | 0 |
| 職員研修費支出 | 20,000 | 20,000 | 0 |
| 旅費交通費支出 | 20,000 | 20,000 | 0 |
| 未納賛助償却費支出 | 50,000 | 50,000 | 0 |
| 未納賛助金償却費支出 | 50,000 | 50,000 | 0 |
| 事業活動支出計 | 44,112,400 | 49,187,243 | △ 5,074,843 |
| 事業活動収支差額 | △ 2,750,000 | △ 7,584,893 | 4,834,893 |
| II 投資活動収支の部 | | | |
| 1. 投資活動収入 | | | |
| 特定資産取崩収入 | 3,000,000 | 5,000,000 | △ 2,000,000 |
| 貸付原資産取崩収入 | 0 | 5,000,000 | △ 5,000,000 |
| 不足金補てん積立資産取崩収入 | 3,000,000 | 0 | 3,000,000 |
| 投資活動収入計 | 3,000,000 | 5,000,000 | △ 2,000,000 |
| 2. 投資活動支出 | | | |
| 特定資産取得支出 | 250,000 | 570,000 | △ 320,000 |
| 職員退職給付引当資産取得支出 | 0 | 320,000 | △ 320,000 |
| 車両購入積立資産取得支出 | 250,000 | 250,000 | 0 |
| 投資活動支出計 | 250,000 | 570,000 | △ 320,000 |
| 投資活動収支差額 | 2,750,000 | 4,430,000 | △ 1,680,000 |
| III 財務活動収支の部 | | | |
| 1. 財務活動収入 | | | |
| 財務活動収入計 | 0 | 0 | 0 |
| 2. 財務活動支出 | | | |
| 財務活動支出計 | 0 | 0 | 0 |
| 財務活動収支差額 | 0 | 0 | 0 |
| IV 予備費支出 | 0 | 0 | 0 |
| 当期収支差額 | 0 | △ 3,154,893 | 3,154,893 |
| 前期繰越収支差額 | 0 | 3,154,893 | △ 3,154,893 |
| 次期繰越収支差額 | 0 | 0 | 0 |

(注1) 前年度予算額は、令和6年度第2次補正予算の数値を表示している。